

ファクトシート

世界リスク報告書 2015年版の主な調査結果

世界リスク指標 2015年版

- 世界リスク指標 2015年版が対象としている 171 カ国中、最も災害リスクの高い国はバヌアツ（指標値：36.72）である。第2位のトンガ（指標値：28.45）と第3位のフィリピン（指標値：27.98）は、昨年と順位が入れ替わった。トンガの適応能力欠如の度合いがさらに進んだのに対して、フィリピンは適応能力の欠如および損害の受けやすさを、ごくわずかながら改善させた。
- 災害リスクのホットスポットは、オセアニア、東南アジア、中央アメリカ、南部サヘルである（48・49 ページの地図をご覧ください）。
- 災害リスクの最も高い 15 カ国のうち、6 カ国は島国である。残りの 9 カ国も、海に近接した国々である。これらの国々は、洪水、サイクロン、海面上昇などの自然災害に遭遇する可能性がとくに高い。
- 世界リスク指標 2015年版では、当リスク指標を構成する 28 指標のうち、15 指標の数値が更新された。

フォーカス：食料安全保障

- 世界リスク報告書 2015年版は、バングラデシュ、ブルンジ、ギニアビサウ、ハイチ、カンボジア、カメルーン、マダガスカル、ニジェール、セネガル、シエラレオネ、ジンバブエ、東ティモール、そしてチャドは極端な自然災害の脅威に深刻にさらされており、これらの国々における食料安全保障の改善は、急務であるとしている。
- 早急な取り組み、あるいは取り組みが必要とされている他の国々も、その根拠となる指標とともに提示されている（38・39 ページの地図をご覧ください）。
- 食料不足と災害リスクは、相互に補強し合う。災害は被災国の食料事情に壊滅的な打撃を与えるが、食料不足も逆に災害リスクを高める。
- 例えば、食料安全保障の欠如により人々が移動を強いられると、その人々が自然災害に遭遇する危険性は高まる。移動先で定住しようにも、急斜面や川岸など、災害リスクの高い土地しか残されていない場合が多いからだ。
- 飢餓に苦しむ人々は、災害に備えて備蓄することもできず、災害リスクに対応するための長期対策を立てることもできない。また、環境保護に関心を向けたりレジリエントな栽培法へ切り替えたりする余裕も持てない。
- 世界中で、25 億人もの人々が、生きるために農業に依存している。極端な自然災害による収穫物や家畜や移動ルートの破壊は、これらの人々の生活を直撃する脅威となる。

- 災害状況において、食料供給のみの支援は重要性を失いつつある。それよりも、地域の市場が強化されることが望ましい。近年、国際的な救援策として、被災者にお金やバウチャーを支給し必要品を買ってもらうケースが増えている。復興および復旧の取り組みにも報酬が与えられ、それが収入源となり現地の職人層の自立を助けている。

取り組みへの提言

- 食料安全保障への投資は、社会の災害に対する脆弱性が軽減されるよう計画する。逆に言うと、災害リスクを軽減すれば食料安全保障は改善される。
- 気候変動に対する強力な対応策を伴わない、市民の保護および危機管理だけでは不十分である。2015年12月初旬にパリで開催される国連気候変動枠組条約第21回締結国会議（COP21）では、地球温暖化を早急に抑制するための効果的な対策の採択が必要である。すべての国々は、気温上昇を2度以内に抑えるとした目標に向かっての努力を確約し、それぞれの能力に応じてその達成に貢献するべきである。
- 2016年5月にイスタンブールで開催される世界人道サミット（World Humanitarian Summit）で決議される予定の、人道支援に関する新しいガイドラインは、食料安全保障と災害リスクとの密接な関係についても取り上げるべきである。
- 人道支援と開発協力における資金援助国（ドナー）および支援機関（アクター）は、種子の交換システムの構築やリジリエントな栽培法の研修などの長期的な開発策を支援し、それらに即した救済措置を開発する必要がある。
- 開発政策には、つねに危機回避戦略を盛り込む。
- 飢餓に苦しむ人々の圧倒的多数が住む農村地帯における災害リスクを軽減するためには、強い決意をもって社会経済構造を強化する努力が必要である。例えば、農業に代わる生活手段の創造、土地所有権の保護、マイクロクレジットの普及などである。
- 各国政府は、農村地帯のインフラ、輸送能力、市場の開発整備に重点的に取り組み、必要な場合は政府が資金提供する。またニーズを把握するために、モニタリング担当部署を設置する。
- 食料安全保障の改善と災害リスクの軽減を目指す対策すべてに、小自作農や先住民といった周縁化された人々が参加できるようにする。食料安全保障における女性の重要な役割も認識されるべきである。子ども、妊婦、障害を持つ人々の特別なニーズも、つねに考慮される必要がある。
- 先進国の企業や消費者は、長期的に自然資源を破壊する方法で栽培される農作物の売買や購入を拒否する。
- 食料不足と極端な自然災害をともに引き起こす原因は、例えば土壌を痩せさせる単一栽培を廃止し、各気候帯に適した種子を使用することにより排除できる可能性がある。